



# THE BIOTECHNOLOGY COMPANY™




アニュアルレポート **2018**



タカラバイオ株式会社

## タカラバイオグループの基本戦略

世界中の大学・企業に研究用試薬や理化学機器、受託サービスを提供する「バイオ産業支援事業」を安定収益基盤に、「医食品バイオ事業」の安定した成長のもと、将来の成長事業である「遺伝子医療事業」に研究開発費を投入し、さらなる成長を図ります。

<p>安定収益 <b>バイオ産業支援事業</b></p> 	<p><b>バイオ産業支援事業の製品・サービス</b>  <b>研究用試薬・理化学機器</b>  <b>研究／製造受託サービス</b></p> <p>国産初の制限酵素（遺伝子工学研究用試薬）を発売。以来、研究支援分野とCDMO分野の双方で世界中のバイオ研究者に高品質な製品・サービスを提供しています。</p>	
<p>将来の成長 <b>遺伝子医療事業</b></p> 	<p><b>進行中の臨床開発プロジェクト</b>  <b>C-REV (HF10)</b>  <b>NY-ESO-1・siTCR®</b>  <b>遺伝子治療</b>  <b>CD19・CAR遺伝子治療</b></p> <p>高効率に遺伝子導入するレトロネクチン®法などを基盤技術としてがんなどの遺伝子治療の早期商業化を目指し、臨床開発プロジェクトを推進しています。</p>	
<p>安定成長 <b>医食品バイオ事業</b></p> 	<p><b>医食品バイオ事業の製品</b>  <b>食品の機能性研究</b>  <b>キノコ</b></p> <p>バイオ技術を駆使して食品の機能性を解明するとともに、キノコの大規模栽培技術を活かした事業を展開しています。</p>	

# THE BIOTECHNOLOGY

遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の

## タカラバイオのあゆみ

■ バイオ産業支援事業 ■ 遺伝子医療事業 ■ 医食品バイオ事業 ■ 会社の出来事

1925 ■ 寶酒造(株)設立

1970 ■ 世界で初めてバナシメジの大量栽培に成功


1973 ■ バナシメジの大量栽培法を長野経済連に技術導出し、商業化

1979 ■ 国産初の遺伝子工学研究用試薬、制限酵素を発売



1985 ■ DNA合成サービス開始

1988 ■ PCR法による遺伝子増幅システムの国内独占的販売権を獲得



1990 ■ DNAシーケンス解析サービス開始

1993 ■ 宝生物工程(大連)有限公司を設立  
 ■ 全世界にわたる広範囲のPCR関連特許ライセンスを取得

1995 ■ Takara Biomedical Europe S.A. (現Takara Bio Europe S.A.S.)を設立

■ 血球系幹細胞に高効率に遺伝子を導入するレトロネクチン®法を開発



■ Bohan Biomedical Inc. (現Takara Korea Biomedical Inc.)を設立  
 ■ 遺伝子検査サービス開始

1996 ■ フコイダンシリーズの販売開始

2000 ■ ドラゴンジェノミクス(株)を設立(2002年に吸収合併)  
 ■ 遺伝子解析サービス本格化

2001 ■ 瑞穂農林(株)を設立

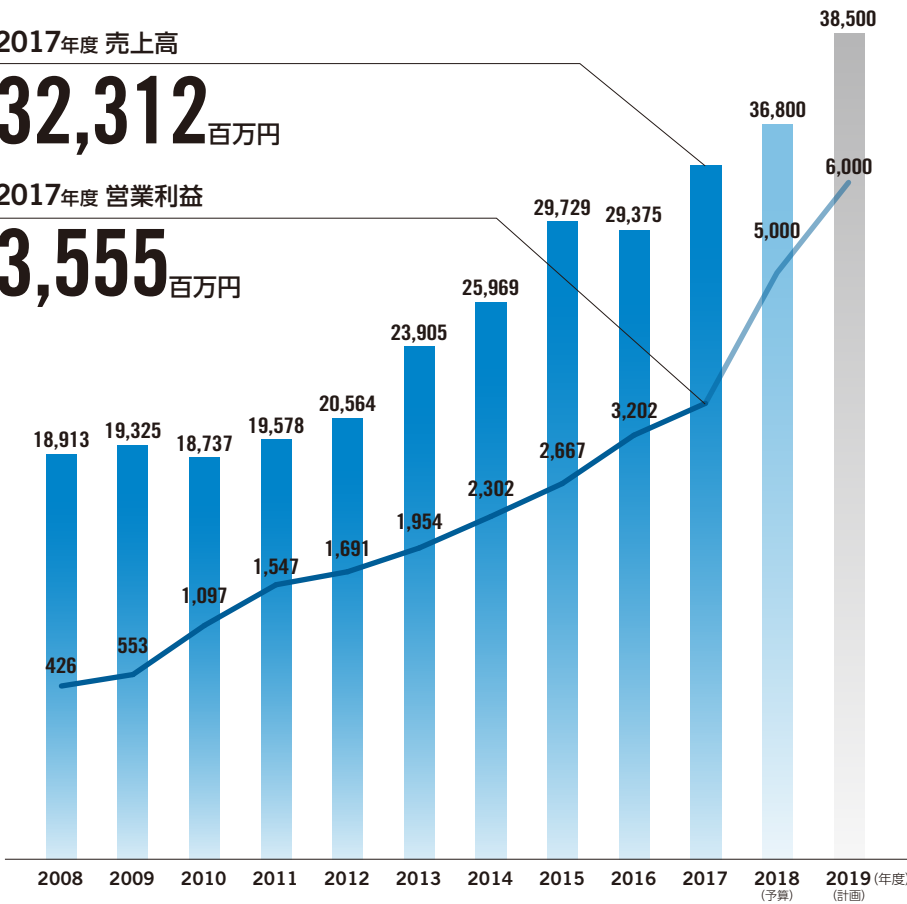
## 売上高・営業利益

2017年度 売上高

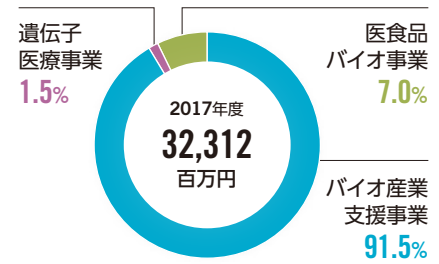
**32,312**百万円

2017年度 営業利益

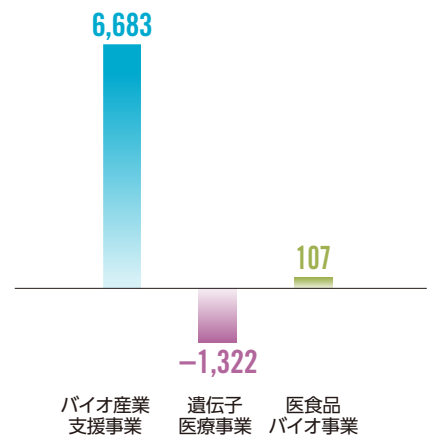
**3,555**百万円



## 事業セグメント別売上高内訳



## 事業セグメント別営業利益 (百万円) 2017年度



# COMPANY™

健康に貢献する

### 2002 ■ タカラバイオ株式会社設立

寶酒造(株)よりバイオ事業を継承し、滋賀県大津市にタカラバイオ(株)を設立

- (有)タカラバイオファーマーミングセンターを設立

### 2004 ■ 宝日医生物技術(北京)有限公司を設立

- 東京証券取引所マザーズに株式を上場
- ホンシメジの大規模生産開始

### 2005 ■ Takara Bio USA Holdings Inc. を設立

- 米国クローンテック・ラボラトリーズ社(現Takara Bio USA, Inc.)の全株式を取得



### 2006 ■ 次世代シーケンス解析サービス開始

### 2007 ■ (株)きのごセンター金武を設立

### 2009 ■ iPS細胞作製サービス開始

### 2010 ■ HF10事業を取得

### 2011 ■ DSS Takara Bio India Private Limited を設立

### 2013 ■ ゲノム編集サービス開始

### 2014 ■ Collectis AB(現Takara Bio Europe AB)の全株式を取得

- 遺伝子・細胞プロセッシングセンター竣工、再生医療等製品の開発製造支援サービスを展開するCDMO事業を本格的に開始



### 2015 ■ 遺伝子・細胞プロセッシングセンターが「特定細胞加工物製造許可」を取得

### ■ 滋賀県草津市に新研究棟竣工、本社機能を移転



### 2016 ■ 東京証券取引所第一部に市場変更

- 遺伝子解析受託事業においてCAP-LAP認定取得

### 2017 ■ Rubicon Genomics, Inc.、WaferGen Bio-systems, Inc.の全株式を取得(その後Takara Bio USA, Inc.に吸収合併)

### 2018 ■ 再生医療等製品の研究・製造施設の新設計画を発表

- NY-ESO-1・siTCR®が「先駆け審査制度」の対象品目に指定





### グローバル企業かつ再生医療等製品 企業としてのプレゼンスを向上させ、 飛躍的な成長を目指します。

「遺伝子医療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、3つの事業部門とこれを支える経営基盤の強化を進めています。直近の事業進捗・経営環境変化を踏まえ、昨年からスタートした、中期経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019」を上方に修正しました。また、拡大するCDMO事業に対応するために、研究開発施設の新しい投資を決めるとともに、国内初のがんの遺伝子治療薬の承認申請を目指しています。

代表取締役社長

**仲尾 功一**

## 2017年度の業績

### 新規連結子会社の寄与に加え、受託サービスが好調でした

売上高は、新規連結子会社の寄与に加え、受託サービスが前期比で大きく上回り、32,312百万円(前期比110.0%)となりました。売上原価は売上高の増加などにより、13,657百万円(前期比109.9%)となり、売上総利益は18,655百万円(前期比110.0%)となりました。販売比及び一般管理費は新規連結子会社の人件費やのれん償却額などの増加により、15,099百万円(前期比109.8%)となったものの、営業利益は3,555百万円(前期比111.0%)と増益になりました。

営業外損益では、受取利息の減少などにより収支が悪化したものの、経常利益は、3,861百万円(前期比107.9%)となりました。

特別損益では、固定資産の減損損失の減少などにより、税金等調整前当期純利益は、3,361百万円(前期比119.8%)となり、また、当社における繰延税金資産計上にとまなう法人税等調整額の減少もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,335百万円(前期比172.6%)と増益になりました。

## バイオ産業支援事業の伸長

### 再生医療等製品のCDMO事業が順調に成長しています

自社の遺伝子治療薬の臨床開発の経験とノウハウを活かし、再生医療等製品の開発・製造支援事業であるCDMO事業に早くから注力し、取り組んでいます。特に、再生医療等製品の中でも中心となっている遺伝子治療分野で鍵となる、ウイルスベクターの製造、遺伝子導入細胞の作製などの細胞加工サービスなどに特色があります。また、再生医療等製品の各種検査メニューを豊富に取り揃えており、外部の研究機関などと共同で新たな検査メニューの開発を進めています。2017年度はこれらの施策が功を奏し、CDMO事業を中心とした受託サービスが好調でした。また、一層の事業拡大のため、2019年12月竣工を目指し、新しい再生医療等製品の開発・製造設備への投資を決めました。

## 遺伝子医療事業の状況

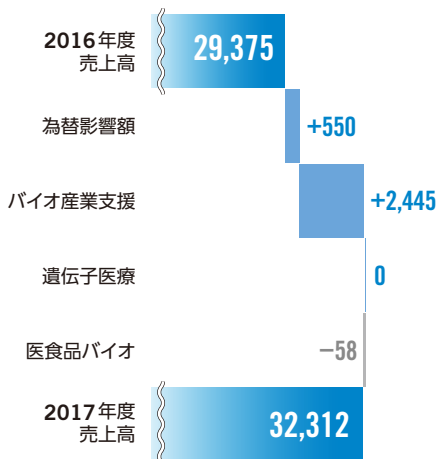
### 臨床開発が着実に進捗しています

腫瘍溶解性ウイルスHF10は、国際一般名がCanerpaturev(略称:C-REV)に決まりました。臨床開発では、国内では、メラノーマの第Ⅱ相臨床試験が進行し、承認申請の準備が進んでいます。また、膵がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験が進行中です。一方、遺伝子改変T細胞療法では、NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療(対象疾患:滑膜肉腫)とCD19・CAR遺伝子治療(対象疾患:成人急性リンパ芽球性白血病)では、国内で第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験が進行中です。

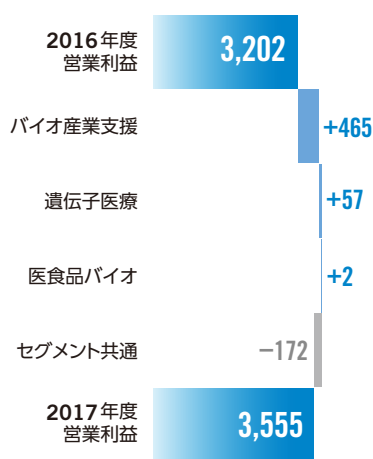
また、NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療が、厚生労働省より再生医療等製品の「先駆け審査指定制度」の対象品目に指定されました。優先的な治験相談・事前評価・審査などを受けられるなどの利点を活用して、さらなる早期の実用化を目指します。

他社との提携では、遺伝子改変T細胞療法の上記2つのプロジェクトの開発・販売に関して、大塚製薬株式会社に独占的なライセンス契約を行いました。

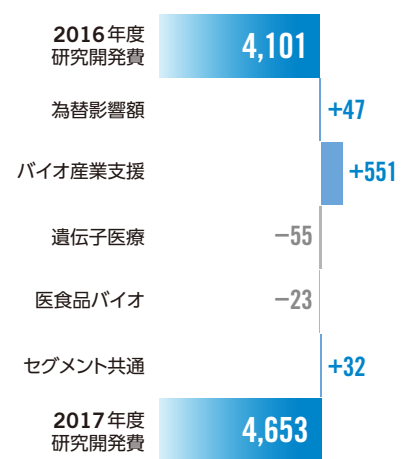
連結売上高(百万円)



連結営業利益(百万円)



研究開発費(百万円)



## 株主還元

### 1株につき4円50銭の期末配当を実施しました

当社グループはバイオ産業支援・遺伝子医療・医食品バイオの各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置付け、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元することを基本方針としています。

具体的には、連結計算書類における特別損益を加味せずに算出された想定当期利益の20%程度を目途として剰余金の配当を行う方針です。

この配当方針に基づき、2018年度の配当は、1株につき4円00銭を予定していましたが、想定当期純利益が予定を上回ったことから、1株当たり50銭増配し、4円50銭としました。また、2019年度の配当につきましては、1株につき6円00銭と予想しています。

## 中期経営計画

### 「タカラバイオ中期経営計画2019」の定量目標を上方修正しました

昨年5月に公表した「タカラバイオ中期経営計画2019」では、「バイオ産業支援事業」「遺伝子医療事業」「医食品バイオ事業」の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバルかつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指すことを全体方針としています。計画初年度は、海外の研究用試薬事業、CDMO事業が安定的に成長するとともに、遺伝子医療事業で各プロジェクトが順調に推移し、遺伝子改変T細胞療法の2種のプロジェクトでは製薬企業と提携しました。このような事業進捗や直近の経営環境の変化を踏まえ、定量目標の営業利益を上方に修正するとともに、研究開発投資を引き上げることなどを骨子に中期経営計画を修正しました。

### 「タカラバイオ中期経営計画2019」(2018年5月修正)

全体方針	「バイオ産業支援事業」、「遺伝子医療事業」、「医食品バイオ事業」の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指します		
上方修正後 定量目標	売上高 <b>385</b> 億円	営業利益 <b>60</b> 億円	研究開発費 <b>56</b> 億円
修正のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 目標営業利益を前倒しで達成見込み</li> <li>■ 研究開発費を増額し、研究基盤を強化</li> </ul> <p>修正のポイント</p> <p>2017年度実績 33億円</p> <p>2019年度計画 40億円</p> <p>2019年度計画 (修正後) 60億円</p> <p>2017年度実績 46億円</p> <p>2019年度計画 56億円</p>		

## バイオ産業支援事業の施策

買収した米国2社(WaferGen Bio-systems社およびRubicon Genmics社)の事業とのシナジーの最大化により、海外での試薬・機器の事業展開を加速し、国内では、再生医療等製品の製造能力の増強を行い、CDMO事業の強化を図ります。バイオ産業支援事業の基幹である研究用試薬の新製品開発を加速させるための体制整備を行います。さらに遺伝子治療プロジェクトを連続的に創出すべく技術基盤の強化を図ります。

## バイオ産業支援事業の施策概要

各分野の 施策概要	研究用試薬分野	オープンインベーション方式を活用した最先端技術の迅速製品化
	受託サービス分野	再生医療等製品関連受託、およびクリニカル領域受託拡大のためのGCTP/GMP*1、CAP-LAP*2等の品質保証、精度管理システムに準拠した体制整備
	理化学機器分野	機器と試薬類との組み合わせによる、システム化したシングルセル解析やPCR関連製品の開発
バイオ産業支援事業の研究開発の注力分野		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 再生医療等製品の基盤技術開発・品質管理手法の確立</li> <li>2. 超微量核酸解析法の開発</li> <li>3. クリニカルシーケンスに必要な新規技術開発</li> <li>4. PCRの産業利用・クリニカル領域への展開</li> <li>5. 新規ゲノム編集関連技術の開発</li> </ol>

※1 GCTP:再生医療等製品の製造管理、品質管理の基準、GMP:医薬品の製造管理、品質管理の基準

※2 CAP/LAP:CAPは、米国の品質マネジメントシステムツールの提供・検査室認証および教育などを主な業務としている学会です。LAPはCAPにより毎年実施されている国際的な臨床検査成績評価プログラムのことです。

## 遺伝子医療事業の施策

2018年度に国内初のがん遺伝子治療薬であるCanerpatrev(C-REV)\*3の承認申請を行う計画です。また、国内では提携パートナーとの共同開発を推進し、海外においては新たなパートナーとの提携を目指します。

※3 腫瘍溶解性ウイルスHF10の国際一般名がCanerpatrev(略称:C-REV)に決定しました。本レポートでは国際一般名を使用しています。

## 遺伝子治療プロジェクトの開発状況(2018年4月現在)

プロジェクト	対象疾患	地域	状況	提携		
腫瘍溶解性 ウイルス	Canerpatrev (C-REV)	メラノーマ	日本	第II相臨床試験進行中 2018年度承認申請予定	大塚製薬(株)	
			米国	第II相臨床試験終了 第II相医師主導治験進行中	検討中	
		膀胱がん	日本	第I相臨床試験進行中	大塚製薬(株)	
遺伝子改変 T細胞療法	siTCR®	NY-ESO-1	滑膜肉腫	日本	第I/II相臨床試験進行中	大塚製薬(株)
			固形がん	日本	第I相臨床試験進行中	(医師主導治験)
			固形がん	カナダ	第Ib相医師主導治験進行中	検討中
	MAGE-A4	食道がんなど	日本	第I相臨床試験進行中	(医師主導治験)	
	CAR	CD19・CAR	成人ALL*4	日本	第I/II相臨床試験進行中	大塚製薬(株)

※4 ALL:急性リンパ芽球性白血病

## 医食品バイオ事業の施策

健康食品事業・キノコ事業の黒字を安定的に継続するための体制整備を進めます。健康食品事業では、宝ヘルスケア(株)の販売計画に対応した製品安定供給体制を構築します。また、キノコ事業では、関連子会社である、瑞穂農林(株)、(株)きのこセンター金武に機能を集約し、製造販売一体化体制をとることで効率的な事業展開を行うほか、各キノコ製品の市場に応じたブランド戦略の構築を目指します。

## in JAPAN

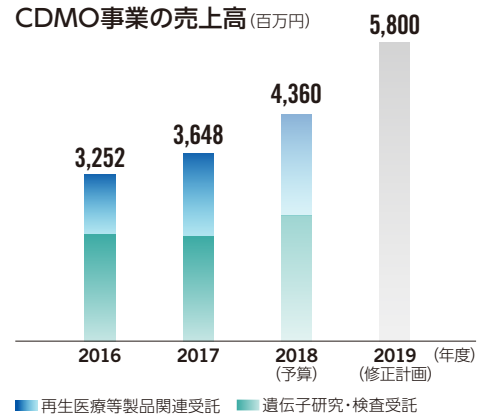
### 事業戦略 1

## 再生医療等製品の研究開発・製造支援を拡大

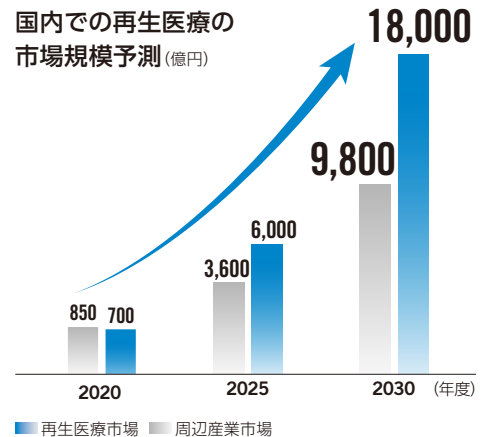
再生医療等製品などの開発・製造を支援するCDMO事業の拡大に注力しています。その中核拠点となる滋賀県の「遺伝子・細胞プロセッシングセンター」では、GCTP/GMP\*製造に対応した遺伝子導入用ベクターの製造や細胞加工の受託をはじめ、当社が開発した遺伝子治療などに使用されるレトロネクチン®の製造、品質試験や保管サービスなどの提供を行っています。2017年4月からは神奈川県に設置した「遺伝子・細胞プロセッシングセンター LIC分室」も稼働し、同年12月に厚生労働省より「特定細胞加工物製造許可」を取得しました。この2施設を効率的に使用し、CDMO事業をさらに拡大していきます。



CDMO事業の売上高(百万円)



国内での再生医療の市場規模予測(億円)



出典：一般社団法人再生医療イノベーションフォーラム「再生医療市場性調査報告FIRM年報2017」(2017年3月)より作成

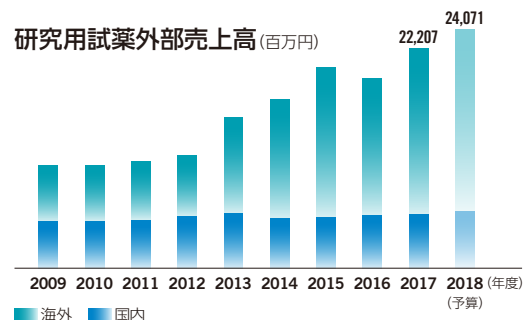
## in WORLD

### 事業戦略 2

## バイオ研究に必要な不可欠な研究用試薬をグローバルに展開

日本、米国、中国の研究開発拠点で、それぞれの特性を活かした開発テーマを掲げて、新製品・サービスの研究開発に取り組んでいます。さらに、日本、中国、インドの各製造拠点の製造体制を強化・効率化するとともに、ロジスティクス体制の再構築も進め、効率的な製品供給体制を整えています。各拠点でのマーケティング体制も強化し、「TaKaRa®」のアジアでのブランド力、「Clontech®」の欧米でのブランド力、「Cellartis®」の幹細胞関連製品のブランド力を活かした、グローバル市場での販売拡大を目指しています。

研究用試薬外部売上高(百万円)







CGによる完成イメージ

## 遺伝子治療プロジェクトの推進と CDMO事業の拡大・発展を目指し、 再生医療等製品の研究・製造施設を新設

遺伝子治療プロジェクトの開発が順調に推移していることから、上市を見据えた製造のスケールアップが必要となっています。また、CDMO事業では、製薬企業やバイオベンチャーからの受託サービスの受注量が増大しているため、各施設の稼働率が急速に高まっています。

このような状況に対応し、今後の遺伝子治療プロジェクトのさらなる推進とCDMO事業の拡大・発展を目指し、新施設を滋賀県草津市の本社地区に建設することとしました。これにより、製造能力は2016年度CDMOサービス売上実績に対して約2.5倍となる見込みです。

### 計画の概要 (2018年6月時点)

#### 目的

- 遺伝子治療薬製造・治験薬製造能力の拡大
- CDMO事業の拡大
- 研究開発力の強化

#### 内容

##### ① 新棟建設

- 地上4階、地下1階、延べ床面積 約14,500m<sup>2</sup>  
平面形状:95m×45m、高さ:22m
- GCTP/GMPに準拠したベクター製造、  
製剤の無菌充填、および品質試験の拡充
- 研究受託サービスの拡充

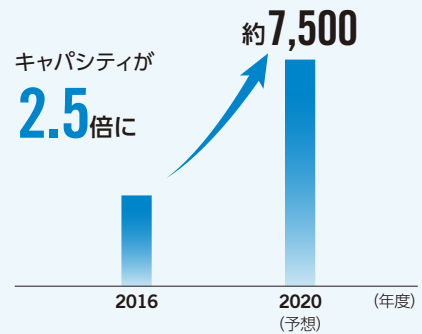
##### ② 既存施設

- GCTP/GMPに準拠した細胞加工および  
セルバンク保管、高速シーケンサーによる  
遺伝子解析業務の拡充

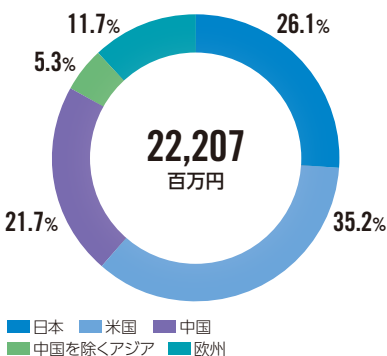
#### 竣工

- 2019年9月予定
- GCTP/GMP区域は2019年12月稼働予定

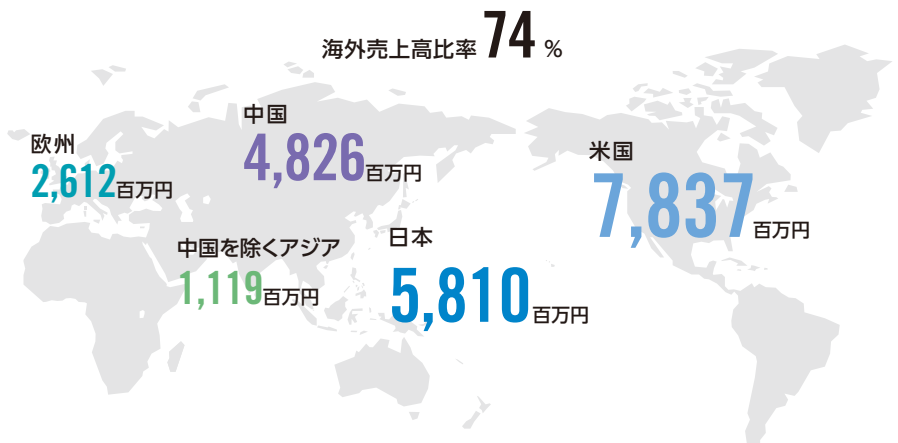
### CDMOサービス売上高 (百万円)



### 2017年度研究用試薬の 地域別外部売上高

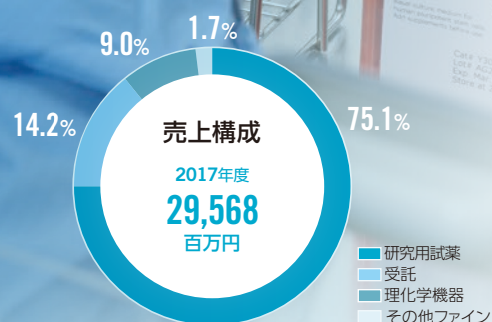


### 海外売上高比率 74 %



# バイオ産業支援事業

新たな遺伝子工学技術・細胞工学技術を利用した研究用試薬、理化学機器、受託サービスを次々と生み出し、ライフサイエンス分野の基礎研究から創薬開発などの産業まで幅広く支援しています。



## 研究用試薬・理化学機器

国産初の制限酵素の発売(1979年)以来、大学や民間企業におけるライフサイエンス研究に必要な研究用試薬や理化学機器を提供しています。2005年には、分子生物学分野に強みを持つ米国クロンテック・ラボラトリーズ社(現Takara Bio USA, Inc.)を、2014年には、iPS細胞などの分化誘導技術や幹細胞関連の製品を有するCellestis AB社(現Takara Bio Europe AB)をそれぞれ買収し、「TaKaRa®」「Clontech®」「Cellartis®」の3ブランドで、幅広い研究用試薬の製品ラインナップを展開。2017年には、独自のシングルセル解析システム(装置)を保有するWaferGen Bio-systems社と超微量DNA解析技術を保有するRubicon Genomics社を買収し、超微量核酸解析領域で、基礎研究から産業応用まで、より幅広い製品・サービスを提供しています。



製品群

米国、欧州、中国、韓国およびインドの子会社を通して、これら研究用試薬や機器のグローバルな販売体制を整備しています。

## Clontech Takara cellartis

### Clontech®

分子生物学や細胞生物学などの先端研究分野に強みを持つ製品群をラインナップしています。

#### (主要な製品)

- 次世代シーケンス解析用試薬
- シングルセル解析装置
- 遺伝子発現研究試薬・蛍光タンパク質

### TaKara®

遺伝子工学をはじめバイオ研究全般にわたる豊富な製品を取り揃えています。また、遺伝子解析受託や再生医療等製品の開発のノウハウを活かした受託サービスを行っています。

#### (主要な製品・サービス)

- 遺伝子研究用試薬
- 遺伝子検査キット
- ゲノム解析受託
- 再生医療等製品開発支援・製造受託

### Cellartis®

iPS細胞などの幹細胞研究関連製品をラインナップしています。

#### (主要な製品)

- iPS細胞研究用試薬
- 幹細胞培養関連製品、分化誘導製品



SMARTer™ iCELL8® cx

# TOPICS

## シングルセル解析システム SMARTer™ICELL8®cxを発売

2018年3月より、シングルセル解析システム「SMARTer™ICELL8®cx」の販売を開始しました。SMARTer™ICELL8®cxは、独自のSmartChip™テクノロジーにより、大量のシングルセルを迅速・効率的に分離し、画像処理により生きた細胞を選択的に取得します。このため、幅広い細胞サイズ・細胞種に利用可能で、目的外の細胞の混入を防ぎ、精度の高い解析を行うことができるなど、シングルセルの取得から次世代シーケンサーによる遺伝子解析まで、一連の解析を円滑に進めることが可能となりました。

## 先端ゲノム医療技術の開発を目指し、 大阪大学にクリニカルシーケンスラボ、 共同研究講座を設置

2018年3月、国立大学法人大阪大学医学部附属病院内にCAP-LAP準拠\*のクリニカルシーケンスラボを設置しました。大阪大学医学部附属病院は、厚生労働省より「ゲノム中核拠点病院」の1つに指定され、今後ゲノム検査の本格化が期待されます。

また、4月からは大阪大学大学院医学系研究科に「先端ゲノム医療学共同研究講座」を設置し、次世代の遺伝子医療向けの検査法や技術開発を行うほか、ゲノム医療分野の専門的な人材の育成にも取り組んでいます。

※ 米国病理学会による臨床検査室認定プログラムで、臨床検査ラボの品質管理の世界基準の1つ。

## 受託サービス

「再生医療等製品開発支援サービス」と、ゲノムシーケンスや再生医療等製品の遺伝子解析などの「遺伝子検査支援サービス」をワンストップで提供し、研究開発のパートナーとして付加価値の高い受託サービスを提供するCDMO事業を展開しています。

### 1. 再生医療等製品開発支援サービス

遺伝子・細胞プロセッシングセンターを中核拠点として、GCTP/GMPに準拠した遺伝子導入用ウイルスベクターや細胞の受託製造・開発、品質試験・安全性試験、セルバンクの作製・保管などの受託サービス事業を展開しています。遺伝子治療や細胞医療の臨床開発で培った技術やノウハウを活用し、再生医療・細胞医療分野の研究開発と産業応用を包括的に支援しています。

### 2. 遺伝子検査支援サービス

ヒトゲノムの配列解析や、がん関連遺伝子の網羅的解析、腸内細菌叢の解析などの遺伝子検査支援サービスに加え、次世代シーケンス、ゲノム編集などの先端技術・機器を用いた先進的な遺伝子工学研究支援サービスを提供しています。バイオインフォマティクス(生命情報科学)にも力を入れ、得られた膨大なデータから有用な情報を引き出す次世代データマイニングなどの高付加価値サービスを提供しています。

### CDMO事業の拠点の一つ、 遺伝子・細胞プロセッシングセンターLIC分室



外観(ライフィノベーションセンター・  
神奈川県川崎市)



内部

## 今後の施策

海外事業展開の加速と国内事業強化の両立を行うとともに、次世代遺伝子治療の基盤技術強化を図る

- 買収した WaferGen Bio-systems 社、Rubicon Genomics 社の早期統合と買収シナジーの最大化
- 日本・米国・中国の研究開発拠点の特性を活かした開発テーマの分担による研究開発の効率化
- CDMO 事業の設備投資を通じた製造能の拡大と品質保証・精度管理体制の整備
- 次世代遺伝子治療に関する基盤技術の開発促進
- オープンイノベーション方式を活用した最先端技術の迅速な製品化



# 遺伝子医療事業

がんなどを対象にした遺伝子治療の臨床開発を進め、その商業化を目指しています。

## 売上構成

2017年度  
**500**  
百万円

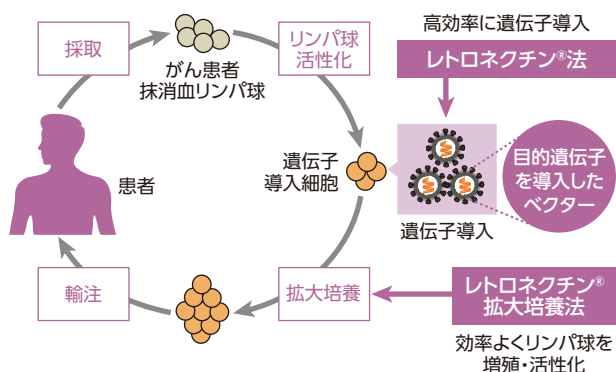
■ 遺伝子医療

## 独自技術レトロネクチン®法

遺伝子医療の一種であるEngineered T Cell Therapy (遺伝子改変T細胞療法)では、患者のリンパ球などの細胞を取り出して、体外で細胞に治療用の遺伝子を導入し、再び患者に投与します。この治療法では、当社が開発した高効率で遺伝子を導入するレトロネクチン®法や、効率よくリンパ球を拡大培養できるレトロネクチン®拡大培養法が使用されます。これらの技術は、遺伝子治療のスタンダードとなっており、遺伝子治療の商業化を目指す多くの企業・団体にライセンスされています。現在、11社の企業にレトロネクチン®に関する商業利用ライセンスを供与しています。

今後も、Engineered T Cell Therapyの臨床開発を進める企業・団体に対して、レトロネクチン®の提供および技術導出を促進し、売上拡大に努めていきます。

### レトロネクチン®法とレトロネクチン®拡大培養法



## 遺伝子治療

がんなどの疾患を対象とし、腫瘍溶解性ウイルス Canerpaturev (C-REV) や、独自技術である高効率遺伝子導入技術レトロネクチン®法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン®拡大培養法、siTCR®技術を使用した、Engineered T Cell Therapyなどの遺伝子治療法の開発を進めています。

### Oncolytic Virus (腫瘍溶解性ウイルス)

#### Canerpaturev (C-REV)

Canerpaturev (C-REV)は単純ヘルペスウイルス1型 (HSV-1)の弱毒化株で、がん局所に注入することによって顕著な抗腫瘍作用を示します。また、Canerpaturev (C-REV)の投与により、がん細胞に対する免疫が増強することから、Canerpaturev (C-REV)を投与していない腫瘍部位での抗腫瘍効果が期待されます。このようなウイルスはOncolytic Virus (腫瘍溶解性ウイルス)と呼ばれ、正常組織に過度の損傷を与えることなく、腫瘍組織内で選択的に増殖し、腫瘍組織を破壊します。

メラノーマを対象とした臨床試験を国立がん研究センター中央病院などで実施し、2018年度の申請承認を目指しています。また、米国ではメラノーマを対象とした医師主導治験がハンツマン癌研究所などで進行中です。国内では膀胱がんを対象とした臨床試験を推進しています。2016年12月には大塚製薬株式会社と国内におけるCanerpaturev (C-REV)に



# TOPICS

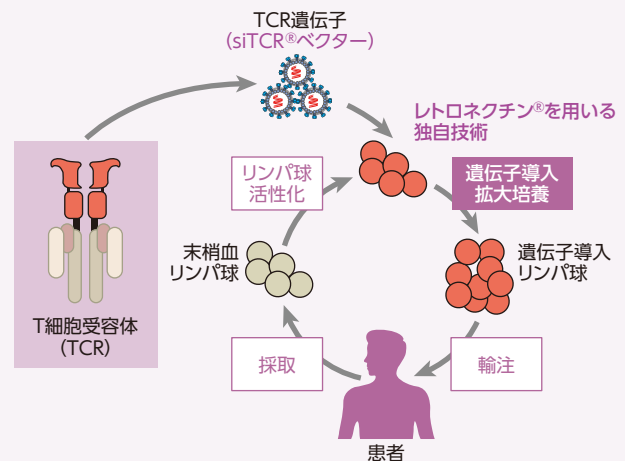
## 滑膜肉腫を対象としたNY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>が、厚生労働省「先駆け審査指定制度」の対象品目に指定

滑膜肉腫を対象疾患として国内で臨床試験を進めているNY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>遺伝子治療薬が、2018年3月に厚生労働省の「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定を受けました。

「先駆け審査指定制度」は、一定の要件を満たす画期的な新薬などについて、対象品目の迅速な実用化を図ることにより、世界に先駆けて最先端の治療薬を提供することを目的とした制度です。本指定により、NY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)による優先的な治験相談、事前評価、審査などの各種措置を受けることができます。

当社は2017年1月より滑膜肉腫を対象とした国内第I/II相臨床試験を実施しています。今後、本指定の利点を最大限に有効活用した早期の商業化を目指していきます。

### NY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>によるがん治療の仕組み



関する共同開発・独占販売契約を締結、今後もCancerpaturev (C-REV) のさらなる臨床開発を進めていきます。

### Engineered T Cell Therapy (遺伝子改変T細胞療法)

#### 1. siTCR<sup>®</sup> 遺伝子治療

TCR(T細胞受容体) 遺伝子治療は、がん患者から採取した自己リンパ球に、がん抗原を認識できるTCR遺伝子を導入・増殖した後に、再び患者に戻します。この遺伝子導入リンパ球は、がん細胞を特異的に認識して攻撃し、がん細胞を消滅させる性質があり、これを利用して治療を行います。当社では、独自技術であるsiTCR<sup>®</sup>ベクター技術を用いたsiTCR<sup>®</sup>遺伝子治療を開発しており、siTCR<sup>®</sup>ベクター技術が副作用のリスクの低減、有効性の向上につながると考えられます。

臨床開発では滑膜肉腫を対象としたNY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup> 遺伝子治療の国内第I/II臨床試験を進めています。当社は

2018年4月に大塚製薬株式会社と日本国内における共同開発・独占販売契約を締結し、両者で共同し、治療薬の早期の製造販売承認に向けた開発を進めています。

#### 2. CAR 遺伝子治療

CAR(キメラ抗原受容体)は、がん抗原を特異的に認識する抗体由来の部分と、T細胞受容体由来の細胞傷害性機能部分を人工的に結合して作製された受容体です。CAR遺伝子治療は、CAR 遺伝子を導入した自己リンパ球を患者に戻し、このリンパ球ががん細胞を特異的に認識して攻撃し、がん細胞を消滅させるという治療法です。

国内では、成人急性リンパ芽球性白血病を対象としたCD19・CAR遺伝子治療の臨床試験を進めており、NY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup> 遺伝子治療プロジェクトと同様、提携先の大塚製薬株式会社と共同で、未充足な医療ニーズに取り組みます。

## 今後の施策

- 国内初のがん遺伝子治療薬であるCancerpaturev(C-REV)の2018年度中の承認申請
- 上市後の薬事体制および製品供給体制の整備
- Cancerpaturev(C-REV)、NY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>およびCD19・CARなど国内の提携プロジェクトの完遂
- 海外開発における新たな提携

## 事業別の概要

ボタンボウフウ

ガゴメ昆布

テングサ

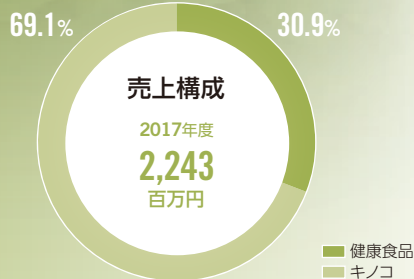
クーガイモ(ヤムイモ)

きのこ(白榆木茸属)

明日葉

# 医食品バイオ事業

バイオテクノロジーを活用した健康食品の開発・製造やキノコの大量栽培技術を核にしたキノコ事業を展開しています。



### 健康食品事業

当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを活用した食品素材の機能性の研究を進めており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等の開発を中心に事業を展開しています。

### キノコ事業

1973年にブナシメジの大量生産技術を世界で初めて確立し、商業化したのが当社キノコ事業の始まりです。その後も、より高付加価値な新品種の育種、大量生産技術の確立に取り組んできました。

現在は京都府京丹波町の瑞穂農林(株)で、ホンシメジ(商品名「大黒本しめじ」)とハタケシメジ(商品名「大粒丹波しめじ」)を生産しています。特に、「香り松茸、味しめじ」といわれ、松茸の香りに匹敵する味の良さを有するホンシメジの市場で、当社

は国内トップシェアを有しています。中でも「大黒本しめじ」は、2015年に公益社団法人京のふるさと産品協会により「京のブランド産品」の認証を受け、高付加価値キノコとして高い評価を受けています。

また、2017年12月には、瑞穂農林が農産品の生産工程管理の基準であるASIAGAP\*認証を取得しました。ASIAGAPの取得により、「大黒本しめじ」、「大粒丹波しめじ」の東京五輪・パラリンピックでの食材採用を目指すとともに、キノコ事業において、今後とも品質の向上に努め、安心・安全なキノコを提供していきます。

\* 日本GAP協会が審査認証制度を統括する農業生産工程管理(GAP)の1つ。



京丹波  
大黒本しめじ  
(ホンシメジ)



大粒丹波しめじ  
(ハタケシメジ)

### 今後の施策

健康食品事業・キノコ事業の安定的黒字を継続するための体制整備

#### 健康食品事業

- 宝ヘルスケア株式会社の販売計画に対応した製品安定供給体制の構築

#### キノコ事業

- 製造販売一体化体制への変更(瑞穂農林株式会社、株式会社きのこセンター金武への集約)による効率的な事業展開
- 各キノコ製品の市場に応じたブランド戦略の構築

# 社会・環境への取り組み

## 社会への貢献

「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します」タカラバイオはこの企業理念のもと、いまだ治療法が充足されない、がんなどの重篤な疾病や希少疾患に対し、独自技術を駆使した遺伝子治療薬の開発を進めています。

また、最先端のバイオ研究に欠かせない研究用試薬・キットを世界中の研究者に提供することを通じて、社会に貢献するために日々活動しています。

## 品質管理

研究用試薬を製造するタカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司、DSS Takara Bio India Private Limitedでは、品質マネジメントシステムの国際規格ISO 9001の認証を取得しています。また、開発・販売拠点のTakara Bio USA, Inc.と販売拠点のTakara Bio Europe S.A.S.が、それぞれISOの認証を取得し、厳正な品質管理を行っています。このほか、Takara Bio Europe ABがISO 9001の認証取得を予定しています。

### ISO取得状況

登録組織	適用規格	取得年
タカラバイオ	JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)	2017
Takara Bio USA, Inc.	ISO 13485:2003 (2003年度版から2016年度版へ移行予定)	2015
Takara Bio Europe S.A.S.	ISO 9001:2015	2017
宝生物工程(大連)有限公司	ISO 9001:2015	2015
DSS Takara Bio India Private Limited	ISO 9001:2015	2017

再生医療等製品の開発や製造の支援事業を行っている遺伝子・細胞プロセッシングセンター(滋賀県草津市)と同LIC分室(神奈川県川崎市)は、GCTP/GMPに準拠した品質管理体制を構築するとともに、特定細胞加工物製造業許可を取得しています。

また、遺伝子解析サービスや遺伝子検査支援事業を担うCDMセンターは、CAP/LAP認証による精度管理を行うほか、衛生検査所として登録されています。

## 遺伝子組換え生物に関する規制の遵守

タカラバイオでは、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(カルタヘナ法)などの法令遵守に努めています。社内では「遺伝子組換え安全規程」を定め、「遺伝子組換え安全委員会」を設置し、各実験を厳格に審査し、生物多様性ならびに安全と健康の確保に取り組んでいます。

カルタヘナ法に該当する研究用試薬の販売においては、使用者に法令遵守の注意喚起をしています。また、必要に応じて、

使用者が遺伝子組換え生物の拡散防止措置に関する大臣確認を行っているかを確認しています。

## 動物福祉に配慮した動物実験の実施

タカラバイオでは、各種法令、関連団体の定めるガイドラインを踏まえ、社内で「動物実験に関する指針」および「動物実験規則」を策定し、厳正な動物実験の実施に努めています。

また、当社の動物実験施設が、動物実験の自主管理および動物愛護への配慮のもと、科学的観点に基づく適正な動物実験を実施している点が認められ、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団の動物実験実施施設認証センターから認証を取得しています。

## 環境保全対策

タカラバイオでは、地球環境や地域社会の健康・安全への関心が高まる中、環境保全への取り組みが重要な課題であると認識し、省エネルギー・省資源と低炭素化など環境負荷を低減するための事業活動に努めています。

本社機能と研究機能を有する本館棟と隣接する遺伝子・細胞プロセッシングセンターなどの主要施設は、環境性能の高い新工法を取り入れた構造設計を採用しています。また、太陽光発電の有効活用のほか、建物内照明には長寿命で低消費型LEDを、通路・階段やトイレには人感センサーによる自動検知システムを導入し、人の安全と健康を確保するなど、労働環境にも配慮しています。

当社(日本国内)における2017年度のCO<sub>2</sub>排出量は6,049トン\*、廃棄物排出量は98トン、用水使用量は27,180m<sup>3</sup>でした。これら実数値をもとに、環境関連法規の遵守はもとより、温室効果ガス排出量や廃棄物発生量の削減に加え、当社に近接する琵琶湖の健全な水資源保全にも取り組みます。さらに、海外拠点も含め、国内外グループ全体で環境マネジメントの充実と強化を図り、環境の保全と自然との共生をグローバルで実現します。

\* ガス・電力会社などの燃料・電気排出係数より算出しています。



# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します」という企業理念のもと、基盤技術であるバイオテクノロジーを活用し、「バイオ産業支援事業」、「医食品バイオ事業」、「遺伝子医療事業」を展開しています。これら3つの事業の推進によって新たな価値を創造し、持続的な成長を続けることにより社会への貢献を果たしていきます。

当社は、各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実が重要と考えています。現状は、研究開発費を先行的に投下している段階であり、現在取り組んでいる2019年度を最終年度とする3ヵ年の「タカラバイオ中期経営計画2019」では、3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指す方針であることから、営業利益を当面最も重視する経営指標と位置付けています。他方、資本効率を意識した適切な株主還元についても重要な経営課題と位置付け、経営成績および財政状態を総合的に勘案して、利益還元を実施していくことを基本方針としています。

このように、当社は、企業理念に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を遂げるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めるべきであると

認識し、常に誠実で公正な企業活動を進めていくためのコーポレート・ガバナンス体制が必要であり、個別に具体的方針を定めて取り組んでいます。

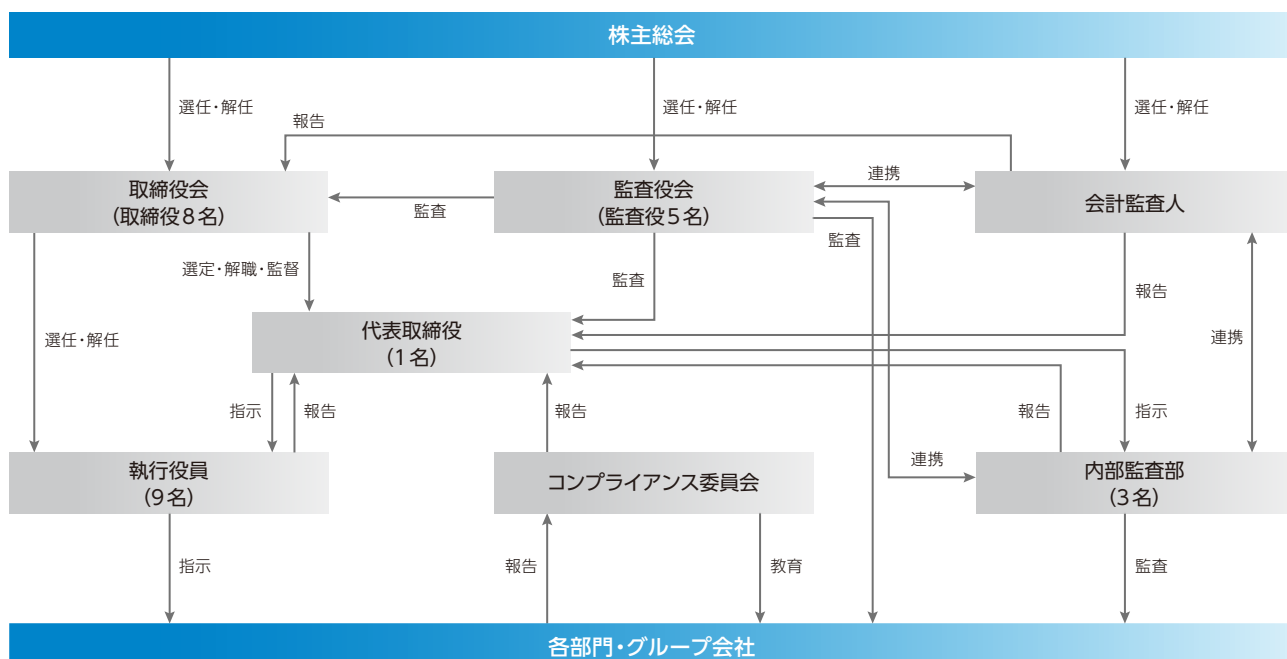
## コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は8名（うち、2名は社外取締役）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しています。なお、社外取締役2名、社外監査役3名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役です。当社では内部監査部（3名）を設置し、監査役が内部監査部と適宜連携を取りながら監査を行う体制を整えることにより、内部統制の充実に努めています。

当社の親会社は宝ホールディングス株式会社で、2018年3月末現在で当社の議決権の60.92%を所有しています。宝ホールディングスのグループ会社の管理方針は、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることです。当社が手掛けるバイオ事業は、特に高い専門性と意思決定の迅速性が求められるため、グループ内でも当社は独自性・自立性が強い存在です。取締役会の決定事項などを親会社に報告していますが、事前に承認などを求められることはありません。

## コーポレート・ガバナンス体制図





取締役



大宮 久

タカラバイオ株式会社  
取締役会長  
1968年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社  
1974年5月 同社取締役  
1982年6月 同社常務取締役  
1988年6月 同社専務取締役  
1991年6月 同社代表取締役副社長  
1993年6月 同社代表取締役社長  
2002年4月 当社取締役会長(現職)  
宝酒造(株)代表取締役社長  
2012年6月 宝ホールディングス(株)代表取締役会長(現職)  
宝酒造(株)代表取締役会長(現職)



仲尾 功一

タカラバイオ株式会社  
代表取締役社長 兼 社長執行役員  
1985年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社  
2002年4月 当社取締役  
2003年6月 常務取締役 兼 執行役員  
2004年6月 専務取締役 兼 執行役員  
2006年4月 専務取締役 兼 執行役員 COO  
2007年6月 代表取締役副社長 兼 執行役員 COO  
2008年6月 代表取締役副社長 COO  
2009年5月 代表取締役社長(現職)  
Takara Bio USA Holdings Inc.  
代表取締役社長(現職)  
6月 宝ホールディングス(株)取締役(現職)  
2015年6月 社長執行役員(現職)



松崎 修一郎

タカラバイオ株式会社  
取締役副社長 兼 副社長執行役員  
1980年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社  
2005年6月 同社取締役  
2007年6月 宝酒造(株)取締役  
2008年6月 宝酒造(株)常務取締役  
2010年6月 宝酒造(株)専務取締役  
2014年6月 当社専務取締役  
2015年6月 専務執行役員  
2017年6月 取締役副社長(現職)、副社長執行役員(現職)



峰野 純一

タカラバイオ株式会社  
常務取締役 兼 常務執行役員  
1984年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社  
2011年4月 当社執行役員  
2012年6月 常務執行役員  
2014年6月 常務取締役(現職)  
2015年6月 常務執行役員(現職)



木村 正伸

タカラバイオ株式会社  
取締役 兼 常務執行役員  
2013年5月 タカラバイオ(株)入社  
2016年6月 執行役員  
2017年6月 取締役(現職)、常務執行役員(現職)



宮村 毅

タカラバイオ株式会社  
取締役 兼 常務執行役員  
1988年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社  
2009年6月 当社執行役員  
2014年6月 常務執行役員(現職)  
2018年6月 常務取締役(現職)



ジャワハルラル・バハット

タカラバイオ株式会社  
取締役(社外取締役)  
1985年4月 米国Cooper LaserSonics, Inc. ディレクター  
1990年6月 米国Bio NovaTek International, Inc.  
プレジデント兼CEO  
2000年5月 米国Jay Bhatt, Inc. プレジデント兼CEO  
2010年6月 当社取締役(現職)



河島 伸子

タカラバイオ株式会社  
取締役(社外取締役)  
1986年4月 (株)日本長期信用銀行入行  
1987年9月 (株)電通総研入社  
1991年9月 英国ウォーリック大学文化政策研究センター  
リサーチフェロー  
1999年4月 学校法人同志社 同志社大学経済学部専任講師  
2004年4月 学校法人同志社 同志社大学経済学部教授(現職)  
2016年6月 当社取締役(現職)

監査役

喜多 昭彦

タカラバイオ株式会社  
常勤監査役  
1984年4月 寶酒造(株)  
(現 宝ホールディングス(株))入社  
2014年4月 当社執行役員  
2016年6月 常勤監査役(現職)

浅田 起代蔵

タカラバイオ株式会社  
常勤監査役  
1987年4月 寶酒造(株)  
(現 宝ホールディングス(株))入社  
2000年6月 同社取締役  
2002年4月 当社取締役  
2003年6月 常務取締役 兼 執行役員  
2004年6月 専務取締役 兼 執行役員  
2011年6月 常勤監査役(現職)

鎌田 邦彦

タカラバイオ株式会社  
監査役(社外監査役)  
1992年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)  
1993年3月 弁理士登録  
2007年4月 学校法人名城大学  
非常勤講師(現職)  
2011年1月 弁護士法人第一法律事務所  
社員(現職)  
2016年6月 当社監査役(現職)

執行役員

浜岡 陽 常務執行役員

渡部 正治 常務執行役員

玉置 雅英 常務執行役員

山本 和樹 常務執行役員

佐野 睦 執行役員

日下部 克彦 執行役員

小寺 晃 執行役員

西脇 紀孝 執行役員

北川 正成 執行役員

姫岩 康雄

タカラバイオ株式会社  
監査役(社外監査役)  
1983年8月 ビート・マーウィック・ミツチエ  
会計士事務所(現 KPMG)入所  
1990年8月 日本公認会計士登録  
1994年8月 KPMGプロジェクトジャパン  
欧州担当ディレクター  
1996年1月 センチュリー監査法人  
(現 新日本有限責任監査法人)社員  
2001年2月 新日本監査法人代表社員

2003年9月 あずさ監査法人パートナー  
2009年7月 あずさ監査法人大阪GJP  
(グローバルジャパニーズ  
プラクティス)室長  
2015年5月 有限責任あずさ監査法人  
全国社員会議長  
2016年6月 姫岩会計士事務所所長(現職)  
当社監査役(現職)  
2017年6月 シャープ(株)社外取締役  
(監査等委員)(現職)

牧川 方昭

タカラバイオ株式会社  
監査役(社外監査役)  
1996年4月 立命館大学理工学部  
ロボティクス学科教授  
2003年4月 立命館大学びわこ・草津キャンパス  
リエゾンオフィス 室長  
2005年4月 立命館大学スポーツ・  
健康産業研究センター長  
2007年4月 立命館大学総合理工学研究機構長  
2011年4月 大阪大学大学院  
医学研究科招聘教授(現職)  
2012年4月 立命館大学研究部長  
2017年4月 立命館大学理工学部特任教授(現職)  
2017年6月 当社監査役(現職)

## IRに関するよくあるご質問

### Q1 配当や株主優待など、株主還元に対する方針を聞かせてください。

**A1** 当社は、バイオ産業支援・遺伝子医療・医食品バイオの各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置付け、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としています。具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の20%程度を目途として利益配分を行う方針です。

現時点では、株主還元に関しては配当を優先する方針であり、株主優待制度など、その他の施策については、経営成績および財政状態などの各種事情を勘案し、引き続き検討を続けていきます。

### Q2 各種経営指数、株価指数について、どのように考えていますか？

**A2** 株式や経営指標についてはいろいろ議論のあるところだと考えています。

当社では、現状を、研究開発費を先行して投下している段階

として認識し、資本効率の重要性を鑑みつつも当面は研究開発費の増加を吸収しながら持続的な利益成長を目指しています。この状況下にあっては、営業利益を最も重視する経営指標と位置付けています。

PERやROEなどの経営指標、株式指数は、時間はかかっていますが改善傾向にあります。しかしながら、平均的な東証1部企業の水準に到達するには、今しばらく時間が必要と考えており、引き続き向上への努力を重ねていきます。

### Q3 遺伝子医療事業の開発進捗は、どこで確認できますか？

**A3** 遺伝子医療事業の概要や臨床開発状況は、ホームページの「遺伝子医療事業」からご確認ください。

また、決算説明会、個人投資家説明会などの機会にも随時公表しておりますので参照ください。説明会の資料は、当社ホームページの「IRライブラリ」に収録しています。

- 「遺伝子医療事業」<http://www.takara-bio.co.jp/medi/index.html>
- 「IRライブラリ」<http://ir.takara-bio.co.jp/ja/library.html>

## 5年間の主要連結財務データ

(百万円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	23,905	25,969	29,729	29,375	<b>32,312</b>
売上原価	11,331	12,142	13,405	12,422	<b>13,657</b>
販売費及び一般管理費	10,619	11,524	13,655	13,749	<b>15,099</b>
営業利益	1,954	2,302	2,667	3,202	<b>3,555</b>
経常利益	2,240	2,772	3,301	3,579	<b>3,861</b>
税金等調整前当期純利益	2,185	2,481	2,905	2,805	<b>3,361</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	1,470	963	1,334	1,352	<b>2,335</b>
減価償却費	1,157	1,347	1,687	1,722	<b>2,568</b>
資本的支出	5,538	4,762	2,090	1,648	<b>1,539</b>
研究開発費	3,026	3,401	4,275	4,101	<b>4,653</b>
<b>会計年度末</b>					
総資産	62,500	66,425	66,591	67,143	<b>68,854</b>
純資産	57,127	59,642	60,110	59,985	<b>61,959</b>
<b>1株当たり(円)</b>					
当期純利益	12.50	8.01	11.08	11.24	<b>19.39</b>
純資産	473.93	494.46	498.34	497.32	<b>513.66</b>
<b>指標(%)</b>					
総資産当期純利益率	2.7	1.5	2.0	2.0	<b>3.4</b>
自己資本当期純利益率	3.0	1.7	2.2	2.3	<b>3.8</b>
自己資本比率	91.3	89.6	90.1	89.2	<b>89.8</b>

注：百万円未満は切り捨てにより算出しています。

## 会社概要

<b>商号</b> タカラバイオ株式会社	<b>資本金</b> 149億6,582万8,496円
<b>本社</b> 〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号 電話 代表:077-565-6920 広報・IR部:077-565-6970	<b>タカラバイオグループ従業員数</b> 1,448名
<b>設立年月日</b> 2002年4月1日	<b>ホームページアドレス</b> www.takara-bio.co.jp

## 主な事業所

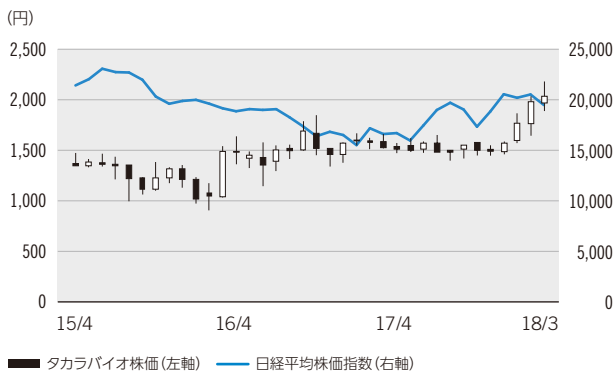
<b>本社</b> 〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号	<b>東京支店</b> 〒103-8232 東京都中央区日本橋二丁目15番10号
<b>草津事業所</b> 〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目2番62号	

子会社	所在地	資本金または出資金	主要な事業の内容
宝生物工程(大連)有限公司	中国大連市	2,350百万円	研究用試薬の開発・製造、受託サービス
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国ソウル特別市	3,860百万ウォン	研究用試薬・機器の販売
宝日医生物技術(北京)有限公司	中国北京市	1,330百万円	研究用試薬の販売
DSS Takara Bio India Private Limited	インドニューデリー市	110百万ルピー	研究用試薬の製造・販売
Takara Bio USA Holdings Inc.	米国マウンテンビュー市	70,857千ドル	子会社の管理
Takara Bio USA, Inc.	米国マウンテンビュー市	83千ドル	研究用試薬・機器の開発・販売
Takara Bio Europe S.A.S.	フランスサンジェルマンアンレー市	891千ユーロ	研究用試薬・機器の販売
Takara Bio Europe AB	スウェーデンヨーテボリ市	2,222千クローナ	研究用試薬の製造・販売、受託サービス
瑞穂農林株式会社	京都府船井郡京丹波町	10百万円	キノコの生産・販売
有限会社タカラバイオファーマリングセンター	鹿児島県熊毛郡屋久島町	3百万円	明日葉等の生産
株式会社きこのセンター金武	沖縄県国頭郡金武町	5百万円	キノコの生産・販売

## 株式メモ

<b>発行株式</b>	
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	120,415,600株
<b>株主総数</b>	42,513名
<b>大株主および持株比率</b>	宝ホールディングス株式会社 60.92%
<b>上場取引所</b>	東京証券取引所市場第一部 (証券コード: 4974)
<b>事業年度</b>	毎年4月1日から翌年3月31日まで
<b>定時株主総会</b>	毎年6月
<b>確定基準日</b>	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して基準日を定めます
<b>単元株式数</b>	100株

## 株価の推移



# タカラバイオ株式会社

〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号

電話 077-565-6920

[www.takara-bio.co.jp](http://www.takara-bio.co.jp)

本アニュアルレポートに関するお問い合わせ先

タカラバイオ株式会社 広報・IR部

電話 077-565-6970

e-mail [bio-ir@takara-bio.co.jp](mailto:bio-ir@takara-bio.co.jp)

